

真実を伝える紙 組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL : 03-3583-9037
FAX : 03-5562-0853

定価 月 500円

23秋闘

支部一次要求に会社回答 物価高騰の中、賃上げ・ボーナスで前進回答なし 会社は従業員の生活にいつもの配慮をせよ

組合が9月20日に日本IBM、キンドリルジャパンに提出した2023年のJMITU日本IBM支部秋闘一次要求書への回答が、回答指定日の10月4日に両社からありました。

今回の会社回答は、物価高騰の中、両社とも賃上げ・ボーナスにおいて、9月13日の6次ストライキの前に両社が提示した春闘6次回答からの前進回答はありませんでした。両社とも従業員の生活にいつもの配慮をすべきです。以下に支部秋闘一次要求と会社回答を抜粋して紹介します。

■支部秋闘一次要求
2. 賃上げ要求
(IBM・キンドリル向け共通)

(1) 本来、就業規則通りに賃上げが実施されていれば、2020年から現在までの間に4回賃上げがされていなければなりません。2021年5月、2022年5月、2023年5月(キンドリルジャパンは2021年5月、2022年7月、2023年7月)の3回しかされておらず、賃上げが1回少ない状況です。(下図参照) その一方、一昨年から物価高騰で従業員の生活は厳しさを増しています。これを受け、少ない1回の賃上げとして2023年中にもう一回の賃上げを実施することを要求します。

(2) 上記(1)の賃上げは、全従業員(正社員、契約社員、プロフェッショナル・ブルー、シニア・アクト社員、臨時雇用者・派遣労働者を含む)の本給(本俸・月額賃金)を10%引き上げること。

1 回分少ない賃上げ

会社	2020年	2021年	2022年	2023年
日本IBM	△ 8/1	▲ 5/1 (0.5%)	▲ 5/1 (1.5%)	▲ 5/1 (1.0%)
キンドリルジャパン		△ 9/1	▲ 7/1 (1.6%)	▲ 7/1 (1.7%)

▲：実施された賃上げ (組合推奨平均賃上げ率)
△：見送られた賃上げ (会社による就業規則違反)
▲：予定していないと回答があった賃上げ

げは、上記(2)の本給(本俸・月額賃金)の引き上げを実施した上で、以下を実施すること。

1) 本給が年齢別本給下限額(かいな前号2面参照)を下回っている従業員について、本給を年齢別本給下限額以上に引き上げること要求します。

2) 本給(本俸・月額賃金)の引き上げにともない、賞与基準額についても本給(本俸・月額賃金)と同率の引き上げを行うこと。

■IBM回答

2の(1)、(2)、(3)について

2023年の給与調整は5月1日付で実施いたしました。2023年中にもう一度実施する予定はありません。

2の(3)について

当社の給与調整は本給・本俸および賞与・定期俸を含むReference Salary全体に対して行うものですので、調整を行う際には本給・本俸と賞与・定期俸の両方に同率を適用することが原則となり

ます。

■キンドリル回答
2の(1)乃至(3)について
本年度の給与調整は2023年7月1日付で実施いたしました。これに加えて2023年中の賃上げは予定していない旨回答いたします。

組合に加入しよう
従業員の皆さん、今からでも遅くありません、ぜひ、あなたも組合に加入して賃金を上げましょう。ストライキに参加し、賃上げを要求しましょう。組合員数の拡大は、賃上げ、労働条件改善を実現する交渉力の拡大となります。また、組合加入は、従業員一人一人にとって雇用をまもる力、労働条件の不利益変更の抑止力となります。

組合加入申込書は、組合ホームページ「当支部の紹介」の「組合加入申込書」からPDFでダウンロード、必要事項を記入し組合メールアドレス宛に送付して下さい。



JMITUは、9月30日と10月1日に第6回リーダー養成講座を静岡県熱海市で開催しました。当講座には日本IBM支部をはじめ全国の支部から、委員長や書記長など役員を中心に現地とリモートで合わせて44人が参加しました。(写真)

は聴講する現地参加者) 1日目は、まず三木委員長が開会あいさつを行い、講座の目的と2日間の日程を説明。続く学習会「労働者・労働組合とは」では鈴木副委員長が労働組合とは何か、労働組合の規約、労働組合の三原則などについて講義、参加者は理解を深めました。続いて2つのテーマで支部の事例が報告され、参加者が4つの分散会に分かれ2つのテーマについて討論を行いました。2日目は、さらに2つのテーマで支部の事例が報告され、参加者が1日目と同じ4つの分散会に分かれ2つのテーマについて討論、続く全体集会で各分散会の座長が討論の報告を行いました。最後に久松副委員長が開会あいさつを行い、その音頭で参加者全員が「団結してガンバリ」を三唱して2日間の日程を終了しました。

23司法総行動プレ集会開催

9月13日、労働組合や法律団体などで行く2023年司法総行動実行委員会が、10月6日の司法総行動のプレ企画として、学習&交流プレ集會をラパスホールにて開催しました。今年のテーマは「再審法改正の実現に向けて」です。

集會に日弁連再審法改正実現本部・泉澤章事務局長を迎えて「再審法改正実現のために市民にできることは何か」を学びました。泉澤事務局次

長は、再審法の問題点について、証拠の捏造により死刑判決を受けた裁判などの事例を交えて解説しました。その中で証拠の全面開示の義務化や検察官による再審開始決定への不服申し立ての禁止の必要性を訴えました。

司法総行動は「国民に開かれ、国民の権利を擁護する司法の実現」を求め24年になります。今年の司法総行動の成功に向けて参加者全員で意思統一をしました。

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

AI 不当労働行為事件	10/31(火)14:20	都庁第一庁舎南1階集合
定年後再雇用賃金差別裁判	12/21(木)13:10	東京地裁510号法廷
定年後再雇用不当労働行為事件		都労委命令の交付待ち

馬で旅をする時は馬を休ませるものがある。企業も同じで、従業員が過度に体を休められる組織でないと、健全に事業を継続していくことは難しい。部下の疲弊状況を把握し休暇取得を促すのは管理職の努めである▼ところが日頃から休暇が取りづらい人や、夏季休暇が取れない人が何人もいる部門がある。「かいな」に時おり登場する「闇の深い」部門のことである。この部門では人員不足のため「休んでいない同僚もいるので自分だけ休めない」という現状があるが、管理職は動かないのだ▼人を増員して忙しさを緩和する、上司が部下一人ひとりに夏季休暇を必ず取得するように促すなどの努力を、この部門の管理職は真剣に実行すべきである▼部下の本当の疲弊状況に向き合わない組織に健全な事業の継続は望むべくもない。(K)





「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を」と人類と地球の未来のために」を掲げ、原水爆禁止2023年世界大会・長崎核兵器禁止条約へ1日も早い参加を

原水爆禁止2023年世界大会・長崎核兵器禁止条約へ1日も早い参加を

対し、核兵器禁止条約への支持と参加を訴え、ただちに行動に立ち上がると呼びかけました。

多くの青年が参加

台風6号が近づく中、8月7・9日を予定していた原水爆禁止2023年世界大会・長崎は7日、8日の2日間に大幅に短縮され開催されました。オンライン参加を含め、2日間でのべ8000人が参加しました。JMITU代表団は16人、うち5人が20代の青年です。大会全体を見ても、学生をはじめとした多くの若者が登壇し、核兵器廃絶の運動を報告していました。

核兵器廃絶の声を広げよう

5月に被爆地広島でG7サミットが開催されたことは記憶に新しいことです。採択された広島ビ

ジョンは、核なき世界の実現をうたうものの、その実は核抑止を認めるものでした。あいさつで鈴木史朗長崎市長は核兵器の脅威から地球と人類を守る唯一の方法は「核兵器廃絶」であると述べ、そのためにはひとりひとりが核兵器廃絶の声を大きくしていくことが重要



組合なんでも相談窓口				
会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	TSDL、ISEL	大岡 義久	03-3808-5175
Kyndryl	箱崎	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	箱崎	TLS マルチベンダーサービス	中川 賢	080-5915-6237
IBM	大宮西	TLS、CE	佐久間康晴	080-5915-7817
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204
事務所連絡先	TEL 03-3583-9037(月-金 13-16時) FAX 03-5562-0853 メール kumiai@jmitu-ibm.org http://www.jmitu-ibm.org/			
注)	上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ			
法律相談	労働問題・民事一般相談受付(要予約)			
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義電、本田伊孝	http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)		
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子	http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)		
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚	横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503		
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史	http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号		



「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を」と人類と地球の未来のために」を掲げ、原水爆禁止2023年世界大会・長崎核兵器禁止条約へ1日も早い参加を

米国の最近の労働運動は爆発的に前進 組合支持率71% うち若年層は88%が支持

9月29日、全労連会館ホール(東京都文京区)で、全労連主催の公開学習会「米国労働運動の組織化戦略から学ぶ」がオンライン併用で開催されました。学習会では、まず、米国から招いたピーター・オルニー氏が「2023年米国労働者のパ

率と組合支持率について、「米国の労働運動は活発で爆発的に前進している一方、組合の組織率は低いともいえる。組織率は民間6%、公務で35%のため、統合しても約10%程度にすぎない。一方で、米国の世論調査によれば、組合を支持している人の割合は71%にのぼり、1963年以降、一番高い数字となっている。特に

若年層は88%が組合支持

米国の最近の労働運動は爆発的に前進している。教員、医療、マスコミ、公共交通、製造業、俳優、脚本家、大学院生労働者のストライキを構えた要求実現の運動が展開されている」と述べ、米国の現在の労働運動は、既存のたたかう組合と新しい組合の両方が労働条件の改善を進めていることを紹介しました。

戦術的にストライキ実施

今年、全組合員による投票で執行部をたたかう執行部に刷新した、全米自動車労組の最近の労働運動について、「組合の民主化が進み、労働運動に積極的な姿勢を取る組合執行部が変わったことが大きい。その結果、フォード、GM、ステランティス(ファイアットとクライスラーの合併)などの自動車メーカーでは、戦略的なストライキを今年9月から展開している。最初は特定の拠点で限定的な人数がストライキに参加し、経営側が要求を拒絶する場合には、より強

日米で連帯を視野に

米国の労働運動の地殻変動の象徴として、現職の大統領が史上初めてストライキをしている労働者の前で直接会話をする決断をしたことをあげました。また、今後、全労連から米国に派遣される代表団との交流を深め、労働運動を進めていくことを確認しました。

アマゾンで組織化進む

アマゾンの最近の労働運動について、「米アマゾンでは、組合の組織化に成功しているが、倉庫配送センターやウェブサービスなど経営が多角化しているため、現在3つある組合を一つに組織化することを進めている」と解説しました。

ピーター・オルニー氏 プロフィール

国際港湾倉庫労働組合(ILWU)の元組織局長。通算50年近くマサチューセッツとカリフォルニアで労働組合オルガナイザーとして経験を積む。1997年にILWUで活動を始め以前にも多くの組合でオルグを経験。カリフォルニア州立大学労働雇用研究所副所長も務め、グレン・ブルセックと共著で「労働者のパワーと戦略」(PM Press)を出版(2023年)。レイバーノーツの活動にも関わる。レイバーノーツとは、ラジカルな労働運動のあり方を組合員や研究者が創造していくプロジェクトのことです。